

認定 NPO 法人ヒューマンライツ・ナウ

<https://hrn.or.jp/>

TEL: 050-5783-4396

Email: info@hrn.or.jp

担当:事務局長/弁護士 小川 隆太郎

スタッフ 佐藤

ヒューマンライツ・ナウ人権政策アンケート（2025.6）への回答

回答政党名：国民民主党

1. 選択的夫婦別姓制度を導入するための民法改正を 2025 年中に実現することに賛成ですか？

【結論】○賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】戸籍制度を維持しつつ、婚姻によって氏を改めることにより社会生活上の不利益の防止や個人のアイデンティティ保護の観点から踏まえ、幅広い合意形成を得た上で、選択的夫婦別姓制度を導入します。多様な家族のあり方を受け入れる社会をめざします。

2. 同性婚の法制化に賛成ですか？

【結論】賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】その他

同性婚の保障や子どもの権利保障等についても検討を進めます。

3. 国会議員の義務的クオータ制度（少なくとも 30 パーセントを女性に）に賛成ですか？

【結論】○賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】党として女性候補者比率 35%目標を実現します。クオータ制の導入をめざします。

4. ILO 第 111 号条約「雇用及び職業についての差別的待遇に関する条約」、第 190 号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

【結論】○賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】ILO190 号条約の批准に向け、パワハラ・セクハラ・マタハラ・SOGI ハラ等、職場におけるハラスメントを法律で禁止すること、また、保護の対象を雇用労働者以外にも拡大する法整備を進めます。

5. ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

【結論】○賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】ヘイトスピーチ対策法を発展させ、人種、民族、出身等を理由とした差別を禁止す

る法律を制定します。

6. 在留資格が無い外国人に対する収容（身体拘束）について、自由権規約9条と適合するように、収容の要件を必要性・相当性及び比例性の観点から具体的に法定して、その有無を裁判所が審査する制度に変更することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 その他

移民に関する国際協定には「収容を可能な限り最短期間とする」ことが明記されています。長期収容の背景には、在留特別許可の要件が明確に規定されていないことや行政手続法・行政不服審査法の対象になっていないことによって難民申請者に意見陳述の機会が与えられていないことが挙げられます。意見陳述の機会が与えられないままでの不利益処分は納得できない申請者は、出国を拒否することになるので「原則収容主義」の日本では長期収容につながっているものと考えます。従って難民認定基準を明確化し、難民認定手続きに関わる関連法の整備を行う必要があります。

7. 政府から独立した国内人権機関を設立することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 その他

「人間の安全保障」の理念に基づき、気候変動対策、クリーンエネルギーの推進、人権の保護、ジェンダー平等と女性・女児のエンパワーメント、包摂的で公正な社会の構築等に取り組みます。

8. 人権条約の個人通報制度を導入することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 その他

個人通報制度を定めている関係条約の選択議定書を日本が批准することを目指します。

9. 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 ヘイトスピーチ対策法を発展させ、人種、民族、出身等を理由とした差別を禁止する法律を制定します。

10. 死刑制度の廃止に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 その他

死刑制度を廃止するか維持するかについては、今後も日本の法務制度について引き続き検討を行います。

11. 冤罪被害者の救済に向けた再審法の改正(検察官手持ち証拠の開示の義務付け・再審開始決定に対する検察官上訴を認めないことを含む)を議員立法として実現することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】再審制度によって冤罪の被害者を適正かつ迅速に救済し、その基本的人権の保障を全うため、議員立法「刑事訴訟法の一部を改正する法律案」(再審法改正法案)を6月18日に超党派で衆議院に提出しました。

12. 大企業に対して人権デューデリジェンスを義務付ける法律の制定に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】サプライチェーンの透明化等により、日本企業をレピュテーションリスク(評判の毀損による企業価値の低下)から守るための「人権デューデリジェンス法」を制定します。

13. 強制労働・児童労働により製造されたあらゆる物品の輸入を禁止する関税法の改正に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】人権侵害行為を理由に、加害者たる個人や団体に対し、資産凍結やビザ規制等の制裁を行う「人権侵害制裁法(日本版マグニツキー法)」を制定します。

14. 国連安全保障理事会の常任理事国が侵略行為を行っている場合、または、武力紛争の停止を求める決議に一貫して拒否権を発動している場合、その国の常任理事国の資格を剥奪する制度を国連に導入することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】国際法に違反する侵略行為を防止するのが常任理事国の役目であり、その常任理事国が侵略行為を行った場合、資格を剥奪することは当然です。

15. 2021年のクーデター以降、今もミャンマーでは国軍による民間人に対する武力攻撃・人権侵害が行われていますが、クーデターを行った国軍司令官率いる国家統治評議会を政府として認めず、クーデター前の選挙で選ばれた政権のメンバーからなる国民統一政府(NUG)と協力して問題解決を進めることに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】 その他

ミャンマーについては、ミャンマー国軍に対し、民主化への平和的な移行プロセスを逆行させる一連の動きを非難するとともに、拘束された全ての人々の速やかな釈放を要請します。あわせて、ミャンマー国民の意思を尊重し、民主的な政治体制が早期に再建されることを求めます。日本政府には、ミャンマーにおける民主化プロセスを強くサポートしてきた立場から、ミャンマー国軍に対して一連の動きの撤回を促し、自由・民主主義・法の支配という普

遍的価値に基づいた行動がとられるよう強く働きかけることを要請します。また、ミャンマーに駐在する日本企業や在ミャンマー邦人の安全確保に関し最大限の尽力を求めます。

16. 国際刑事裁判所(ICC)ローマ規程の締約国として、米国による制裁等の事態に反対し、ICCを積極的に支持する外交を推進することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 その他

「対話と協力と行動」という基本的な考え方に基づき、普遍的価値を共有している諸外国と連携します。

17. イスラエルのガザに対する軍事行使の即時停止とパレスチナ占領地からの撤退に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 その他

複雑な中東情勢において、一般人の拉致や虐殺等が行われないう引き続き関係者の自制と、周辺国を含めた関係各国の地域の平和構築に向けた努力を期待しつつ、我が国としても、地域の安定について最大限貢献することを政府に求めています。

18. 普天間基地の名護市辺野古への移設/辺野古新基地建設（遺骨を含む土砂使用が計画されている）に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 その他

辺野古の埋め立てについては、軟弱地盤の存在が明らかになったこともあり、期間や費用が当初より大きく膨らむことが懸念されています。普天間基地の代替機能を計画通り果たすことができるのか等日米間で十分に協議します。

19. 日米地位協定ないし同協定3条や17条に関する合意議事録の見直しを米側に提起しますか？

【結論】 賛成・ 反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 日米両国の信頼関係に基づき、平和安全法制の見直しや地位協定の見直しに加えて、非対称的な双務性を定めた日米安全保障条約の将来像についても日米間で議論を行います。米軍、軍人、軍属、その家族に対する国内法の原則順守、日本側の米軍基地の管理権等について米国と協議します。利便性向上にもつながる横田、岩国空域及び管制権の返還を求めます。

20. 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？（いずれか一つを選んで下さい）

【結論】 賛成・ 反対

【理由】核兵器禁止条約に関しては、唯一の被爆国として日本の署名・批准を目指すとともに、発効後開かれる締約国会議にオブザーバーとして参加し、政府が目指す核兵器保有国と非保有国との実行性のある橋渡し役として、核兵器廃絶に取り組んでまいります。

21. 唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約の締約国会議にオブザーバー参加することに賛成しますか？

【結論】 賛成・ 反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】核兵器禁止条約に関しては、唯一の被爆国として日本の署名・批准を目指すとともに、発効後開かれる締約国会議にオブザーバーとして参加し、政府が目指す核兵器保有国と非保有国との実行性のある橋渡し役として、核兵器廃絶に取り組んでまいります。

22. すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

【結論】 賛成・ 反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】東京電力福島第一原発事故の教訓を踏まえ、安全確保を最優先としつつ、原子力発電を我が国の電力供給基盤における重要な選択肢と位置付け、最大限活用します。安全基準を満たした原子力発電所の早期再稼働に向けて、規制機関の審査体制の充実・強化や審査プロセスの合理化・効率化等を図り、審査の長期化を解消します。また、次世代軽水炉や小型モジュール炉（SMR）、高速炉、高温ガス炉、核融合炉、浮体式原子力発電等次世代革新炉の開発・建設（リプレース・新增設を含む）の推進、使用済燃料の処理・処分に関する革新的技術の研究開発、新たな発電・送電・蓄電技術や核融合技術の研究開発等をファイナンス面での支援も含めて進めていきます。

23. 石炭火力発電所及びその建設計画（途上国輸出も含め）を全廃し、2030年までに少なくとも60%以上のCO2削減（2013年度比）を目標とすることに賛成しますか？

【結論】 賛成・ 反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

安定供給の要である火力発電の高効率化、低炭素化、炭素回収・貯留（CCS）を促進するとともに、原子力や再生可能エネルギー等他国依存度の低い電源を積極的に活用することで、電源のベストミックスを実現するとともに、水素・アンモニア・合成燃料の国内製造基盤と利用環境の戦略的整備を進め、将来的なエネルギー自給率50%を念頭にエネルギー安全保障の確保を図ります。

2030年代には電源構成比で再エネ比率が40%以上となるよう自治体等の関係者の合意を得つつ着実な取り組みを進めます。

24. 自己墮胎罪や、母体保護法の人工妊娠中絶の配偶者同意要件の廃止など、セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス&ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を推進することに賛成しますか？

【結論】賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

その他

女性が自己決定権に基づき心身ともに健康で生き生きと自立して過ごせるよう、総合的に検討する必要があると考えます。

以上